

YCU PLAN

2020

(公立大学法人横浜市立大学 令和2年度 計画・予算概要)



公立大学法人 横浜市立大学

Public University Corporation Yokohama City University

はじめに

グローバル化の進展や少子高齢化・人口減少の進行、AI や IoT の発展など技術革新が進み、社会構造が大きく変容し、社会ニーズも大きく変わってきています。本学はこうした時代の要請に応え、不断の大学改革を進めてきました。現中期計画の前半期においては、データサイエンス学部・研究科の設置、国際総合科学部の再編、さらには医療安全体制の確立に向けた対応など、中期計画の目標達成に向けて、教職員が一丸となって取組を進めてきました。

令和2年度は「第3期中期計画(平成29年度～令和4年度)」の4年目であり、中期計画の後半期に入ります。本学のプレゼンス向上を引き続き目指していくとともに、特長を最大限打ち出していくため、中期計画前半期の改革を確実に軌道に乗せて形にするとともに、新規・継続的な取組は確実に実行し、具体的な実績を積み重ねていきます。

2028年、本学は「創立100周年」を迎えます。創立100周年以降も本学が地域社会から必要とされ、その存在意義を発揮し続けるため、本学の強みや特色を生かし、学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元に取り組み、「市民の誇りとなる大学」となるよう、教職員が一丸となって取り組みます。



周年ロゴマーク
コンセプト「パレット palette」

～YCU PLAN とは～

公立大学法人横浜市立大学が当該事業年度に取り組む主な事業、年度計画をまとめた冊子です。YCU PLAN をご覧になることで、本学が取り組む当該事業年度の特色ある事業について把握することができます。

なお、過年度のものを含め、本学ウェブサイト上にて公開していますので、是非ご参照ください。

URL: <http://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/finance/index.html>

用語解説

中期目標・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第25条・78条

設立団体(横浜市)が、法人が達成すべき業務運営に関する目標を定め、法人に対して指示したものです。

なお、公立大学法人については、特例により中期目標期間が6年間となっています。

中期計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第26条

設立団体(横浜市)の指示(中期目標)に基づき、法人が計画的に業務を実施し、中期目標を達成するために策定するものです。法人が策定したうえで、設立団体の長(横浜市長)の認可が必要になります。

なお、本法人においては、

第1期中期計画期間:平成17年度～平成22年度 第2期中期計画期間:平成23年度～平成28年度

第3期中期計画期間:平成29年度～令和4年度であり、令和2年度は第3期中期計画期間の4年目にあたります。

年度計画・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条

事業年度の開始前に、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する計画を定めたものです。当該事業年度の法人全体(教育・研究・地域貢献・国際化・附属2病院・法人経営)の取組について、個別具体的に記載した計画となります。

予算・・・【根拠法令】地方独立行政法人法第27条 年度計画の一部

年度計画に基づく法人における教育、研究、診療その他の活動に関する計画を明確に計数化したものです。本法人では、大学、附属病院、附属市民総合医療センターの3部門をそれぞれ予算単位としていますが、最終的には3部門を合算して法人として表示しています。

目次

公立大学法人横浜市立大学 令和2年度計画概要図	1 頁
< 令和2年度 主な取組 >	
教育・研究に関する主な取組	2 頁
地域貢献に関する主な取組	3 頁
国際化に関する主な取組	4 頁
附属2病院に関する主な取組	5 頁
法人の経営に関する主な取組	7 頁
< 令和2年度 見込損益計算書 >	
【法人全体】	9 頁
【大学】	10 頁
【附属病院】	11 頁
【附属市民総合医療センター】	12 頁
< 参考 >	
令和2年度 法人収支計画(現金ベース)	13 頁

計数について、単位未満で四捨五入を行っているため、合計が一致しない場合があります。

令和2年に入り、世界規模で大きな影響が出ている新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行状況等により、令和2年度計画の当初目標・内容変更を余儀なくされることが想定されます。そのような状況においても、法人教職員で随時情報共有、対応策の検討等を行い、計画達成に向けて取り組んでいきます。

令和2年度 年度計画概要図

YCU ミッション

国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

取組の基本方針

- 「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創成・発信
- 学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元

2年度の位置付け

第3期中期計画（平成29年度～令和4年度）の4年目となる令和2年度は、中期計画の達成に向けて初年度から築き上げてきた成果を基礎とし、各事業・取組を確実に進め具体的な実績を積み重ねる年度です。

2022 (R4)	2021 (R3)	2020 (R2)	2019 (R元)	2018 (H30)	2017 (H29)
国立大学（～2027） 第4期中期目標・計画	東京2020オリンピック・ パラリンピック	高等教育修学支援新制度 大学入学者選抜改革	第7回アフリカ開発会議 ラグビーワールドカップ 2019 TM 日本大会	18歳人口減(2018年問題) 新専門医制度開始 2019 TM 日本大会	大学改革実行プラン 国立大学 第3期中期目標・計画(2016～2021)
次期中期4か年計画			中期4か年計画(2018～2021)	中期4か年計画	中期4か年計画
			よこはま保健医療プラン(2018～2023)	よこはま保健医療プラン	よこはま保健医療プラン
			第3期中期目標・中期計画(2017～2022)	YCU	YCU
			第22代相原道子学長就任 データサイエンス研究科開設 みなとみらいサテライト キャンパス開設	創立90周年 DS学部/看護博士後期 課程開設 国際教養学部・国際商学部 ・理学部 開設	主な実績
				<ul style="list-style-type: none"> ■データサイエンス学部・医学研究科看護学専攻博士後期課程開設 ■イノベーションシステム整備事業が文科省事後評価で最高評価S評価取得 ■「緩和ケアセンター」設置【附】及び外来化学療法室増床、放射線治療装置の更新【セ】 ■YCU人材育成プラン新設 	

教育・研究

(【】は計画番号)

データサイエンス研究科設置・

- みなとみらいサテライトキャンパスの開設、
社会人学生への獲得【8】
- ・データサイエンス研究科の設置及びサテライトキャンパス開設
- ・サテライトキャンパスを活用した社会人大学院生の修学環境整備

特定行為研修開講・看護師の養成【9】【26】

- ・特定行為研修開講及び看護キャリア開発支援センターとの連携による養成

高等教育修学支援新制度への対応【10】

- ・修学支援新制度の実施及び新制度対象外学生(大学院生等)へ本学独自支援制度の実施

研究の戦略的推進【11】【12】

- ・第4期戦略的研究推進事業の実施
- ・若手研究者や科研費獲得支援等の実施

地域貢献

地域政策課題の解決・横浜市のシンクタンク機能の充実【16】

- ・コーディネーターの配置による横浜市等との連携推進及び学外ニーズと本学シーズのマッチング推進
- ・小児生体鑑定に対応できる臨床法医学センターの体制強化

大学の知的資源の市民への還元【17】

- ・市民が正規授業の一部に参加し、学生と共に学ぶことが出来る仕組みの検討

学生ポランテンティアの活動支援【15】

- ・ポランテンティア活動をキャリア形成と捉えることによるポランテンティア志向・意欲の向上

附属2病院

(【附】は附属病院、【セ】は附属市民総合医療センター)

政策的医療の推進・高度医療の提供【22】

- ・「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療の提供体制の強化【附・セ】
- ・遠隔医療体制(Tele-ICU)の活用による働き方改革及び治療の質向上【附・セ】
- ・放射線画像診断に係るAIシステム導入及び遠隔読影拠点設置検討【附・セ】
- ・本館手術室増設【セ】

医療人材の育成【26】

- ・YCU病院経営プログラム「履修支援による病院経営人材の育成【附・セ】

地域医療機関との連携強化【28】【29】

- ・顔の見える関係の構築推進【附・セ】
- ・地域医療連携提供情報システムの活用【附】

先進的医療・研究【31】【32】

- ・臨床研究中核病院の承認に向けた臨床研究の拡充と医師主導治験等の推進【附】
- ・医療安全【37】
- ・最優先事項である医療安全の確立と安全・安心な診療体制の構築【附・セ】
- ・個人情報漏えい事故を踏まえた研修実施等、適正管理徹底【附・セ】

国際化

学部2年次第2クオーター制度の活用【2】【5】【19】【20】【21】

- ・国際教養学部・国際商学部・理学部2年次生の海外留学・研修プログラムの実施
- ・海外学生と共修できる機会の創出、英語開講科目の拡充・外国人講師招聘等
- ・海外インターンシップの充実

「外国人留学生給付型奨学金制度」実施【19】

- ・奨学金制度の広報等による留学生の確保

海外大学とのネットワーク拡充【21】

- ・交換留学先等として学生ニーズの高い欧米圏を中心とした海外協定校の拡充
- ・アカデミックコンソーシアムを生かした研究者交流等の推進

法人経営

コンプライアンス・ガバナンス【38】

- ・実効性のある研修等によるコンプライアンス意識の強化・向上
- ・法人全体における個人情報情報の適正管理の徹底

人材育成・人事制度【42】【43】

- ・勤怠管理システムの導入、テレワークの実施等働き方の改革の推進
- ・適正な人材配置と人事給与制度の見直し

大学の発展に向けた基盤整備

- ・「キャンパスマスタープラン」の策定
- ・基幹ネットワークシステム更新及び働き方改革の取組サポート
- ・附属2病院・医学部等再整備の事業化に向けた調整

財務内容の改善【50】

- ・寄附獲得のための理事長・学長による渉外活動
- ・業務改善取組の推進・共有
- ・経費精算システムの導入検討

自己点検

自己点検評価【3】【51】

- ・大学機関別認証評価の受審に向けた体制構築等
- ・中期計画の進捗状況把握、指摘等への改善取組及び次年度計画への反映

I 教育・研究に関する主な取組

1 教育に関する主な取組

■データサイエンス研究科設置・みなとみらいサテライトキャンパスの開設、社会人学生の獲得

データサイエンス研究科の開設に合わせて、優秀な社会人学生の獲得や、行政・産業界・企業との更なる連携強化のため、みなとみらい地区に「横浜市立大学みなとみらいサテライトキャンパス」を開設します。サテライトキャンパスは、主にデータサイエンス研究科が使用しますが、平日夜間や休日に授業やセミナー、イベント等を開催し、活用を進めます。

4月1日、産学連携イノベーション拠点に『横浜市立大学 みなとみらいサテライトキャンパス』開設

横浜ランドマークタワー7階産学連携イノベーション拠点「NANA Lv.(ナナレベル)」内に、「横浜市立大学みなとみらいサテライトキャンパス」を開設しました。

サテライトキャンパスでは、データサイエンス研究科をはじめとする大学院教育や、大学の研究者と「NANA Lv.」プロジェクトスペース利用者等との交流、大学と企業のコラボレーションによる共同研究等を展開し、イノベーションの創出を目指します。

※「NANA Lv.」は、本学サテライトキャンパスやデータサイエンス研究科をはじめ、本学との協業を目的とした企業等のためのプロジェクトスペースで構成され、多くのイノベーション人材やベンチャー企業、新規事業等を輩出することで、横浜市が掲げる「イノベーション都市・横浜」の実現を目指します。



(右上) 本学サテライトキャンパス講義・イベントスペース

(右下) 企業のプロジェクトスペース

■特定行為研修開講及び看護キャリア開発支援センターとの連携による看護師の養成

今年度より医学研究科看護学専攻において「特定行為研修」を開講し、看護キャリア開発支援センターと連携しながら特定行為を行う看護師の養成を進めます。

■高等教育修学支援新制度の実施及び新制度対象外学生へ本学独自支援制度の実施

今年度から高等教育修学支援新制度の開始に伴い、新制度の対象校として確実に実施するとともに、これまで授業料減免を受けていたものの、新制度の申請要件から外れる一部の学部在学学生に対しては、既存の給付型奨学金を活用して支援します。

また、新制度の対象外である大学院生については、本学独自の経済支援制度を再構築します。

教育関連の主な予算

○みなとみらいサテライトキャンパスの開設	[29 百万円]
○学生支援(授業料減免)	[141 百万円]
【内訳】	
・学部生減免(修学支援新制度):横浜市補助金(全額)	[113 百万円]
・学部生減免(経過措置分) :横浜市補助金(1/2)	[17 百万円]
・大学院生、緊急応急対応型減免	[11 百万円]

2 研究に関する取組

学長裁量事業(戦略的研究、学術的研究)

学長リーダーシップのもと、第4期戦略的研究推進事業(令和元年度～令和2年度)を推進し、本学の強みである研究への戦略的支援、若手の基礎研究力向上や科研費の獲得拡大等を目指した学術的な研究への支援等を行います。また、次年度より開始となる第5期に向けた検討を行います。

先端医科学研究センター事業

「再生医療」や「がん」などの研究分野における基礎研究で得られた優れた効果を臨床現場で実践できる医療技術に橋渡しをしていく「トランスレーショナルリサーチ(橋渡し研究)」を企業との共同研究により推進し、その研究成果を市民に還元していくことを目指します。また、共同利用・共同研究拠点として、企業や他大学といった外部利用を開始すると共に、安定的な収入の確保に取り組みます。

研究関連の主な予算

学長裁量事業(戦略的研究、学術的研究)	[135 百万円]
先端医科学研究センター事業	[200 百万円]

地域貢献に関する主な取組

地域政策課題の解決・横浜市シンクタンク機能の充実

横浜市等の行政機関との連携推進を目的に、地域貢献センターに新たにコーディネーターを配置し、学外ニーズと本学の知的資源・教員の研究シーズのマッチングや、学内資源の発掘・アピール等を進めます。

また、臨床法医学センターでは、小児虐待の早期発見のためニーズの高い小児生体鑑定にも対応できるよう体制を強化します。

大学の知的資源の市民への還元

本学の特色を生かした多種多様な学びの機会をエクステンション講座として、横浜市各区局や企業等と連携しながら開催します。また、市民が学生の正規授業の一部に参加し、学生と共に学ぶことができる仕組みの検討を進め、市民や社会人の新たな学びの機会を創出します。

学生ボランティアの活動支援

ボランティア活動をキャリア形成と捉え、ボランティア志向・意欲を高め、ボランティア登録者数・派遣学生数の増加を図ります。



学生ボランティア

2019ITU 世界トライアスロン・世界パラトライアスロンシリーズ横浜大会(2019.5)

地域貢献の主な予算

教員地域貢献活動支援事業(学長裁量事業)	[12 百万円]
----------------------	----------

国際化に関する主な取組

学部2年次第2クォーター制度の活用

国際教養学部・国際商学部・理学部において必修科目を配置しない2年次第2クォーター(前期後半)期間に学生を海外へ派遣する留学・研修プログラムを充実するほか、学内でも留学同様の体験ができるよう、海外学生と共修できる中短期プログラム等の機会を創出します。海外学生を受け入れ、優秀な海外学生と本学学生との有益な交流機会を創出し、国際的な視野を有するグローバル人材を育成します。

外国人留学生給付型奨学金制度の実施

今年度入学者から開始した「外国人留学生給付型奨学金制度(授業料減免)」を近隣の日本語学校等に継続的に広報し、優秀な留学生を獲得します。また、併せて留学生特別入試の募集人員や実施時期の改善検討を進め、優秀な留学生の獲得・受入拡充を図ります。

海外大学とのネットワーク拡充

これまで築き上げてきた海外大学等とのネットワークを強化し、英語圏を中心とした協定校の拡充等、海外大学とのネットワーク強化を戦略的に進めます。また、本学のグローバル都市協力研究センター(GCI)が主導しているアジアトップ大学を中心としたネットワーク「アカデミックコンソーシアム」も生かし、学生・研究者の交流を推進します。



インドネシアで開催されたアカデミック
コンソーシアム総会(2019.8)

国際化の主な予算

国際化関連事業

[145 百万円]

附属2病院に関する主な取組

附属病院の取組は【附】、附属市民総合医療センターの取組は【セ】と表示

1 医療分野・医療提供等に関する主な取組

がんゲノム医療連携病院としてがんゲノム医療の提供体制の強化【附】【セ】

附属病院は、現在「がんゲノム医療中核病院」である東京大学と連携してがんゲノム医療を提供する「がんゲノム医療連携病院」に選定されており、保険収載のがん遺伝子パネル検査等の提供体制をさらに充実させます。また、次年度「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受けるため、今年度はその指定要件である治験等の実績向上に加え、ISO15189の病理学的検査の認定取得に向けた準備を進めます。

附属市民総合医療センターでは、今年度新たに「がんゲノム医療連携病院」の認定を取得予定であり、がんゲノム医療推進部を新設し、がん診療・治療の充実を図ります。

遠隔医療体制(Tele-ICU)の活用による働き方改革及び治療の質向上【附】【セ】

集中治療の質の向上や医師等の勤務環境の改善を図るため、横浜市等の補助金も活用し、集中治療専門の医師等がネットワーク通信を利用して複数の集中治療室の医療情報を集約し、患者のモニタリングや遠隔地から現場の医師等に対して適切な助言を行います。今年度は平日日勤帯において、附属2病院と横浜市立脳卒中・神経脊椎センターの3病院の実患者を対象とした運用を開始する予定です。

放射線画像診断に係るAIシステム導入及び遠隔読影拠点設置の検討【附】【セ】

放射線画像診断に係る負担軽減及び効率化を図るため、神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用し、附属2病院による相互支援の取組を進めるとともに、画像診断報告書の作成を支援するAIシステムを導入します。また、画像診断医の増員による人員体制の強化に加え、育児中の医師等の活用や出張等による移動時間の短縮を図るため、交通の利便性の良い場所に読影拠点を設置することを検討します。

附属市民総合医療センター救急棟の老朽化対策

本館手術室の増設工事【セ】

附属市民総合医療センターでは、竣工から30年が経過している救急棟の老朽化に対する改修が喫緊の課題となっており、次年度以降、救急棟の休館を伴う受変電設備の大規模改修を予定しています。そのため今年度は、工事期間中の市民への影響を最小限にとどめ、増加する手術需要に対応するため、本館3階に手術室を増設する工事を実施します。



附属市民総合医療センター

附属2病院関連の主な予算

医療機器の更新・整備	【附】[776 百万円]	【セ】[724 百万円]
○施設・設備の更新・整備	【附】[309 百万円]	【セ】[840 百万円]
○臨床研究中核病院の申請や治験の推進	【附】[698 百万円]	

2 医療人材の育成等に関する主な取組

「YCU 病院経営プログラム」履修支援による病院経営人材の育成【附】【セ】

「課題解決型高度医療人材養成プログラム」(文部科学省採択事業)の一環として開講している「YCU 病院経営プログラム」について常勤職員等の履修支援を行い、病院経営に資する人材育成を進めます。

働き方改革の推進【附】【セ】

タスクシフティングを推進するため、医師事務作業補助者及び看護助手の雇用を拡充するほか、特定行為研修指定機関の取得に向けた準備を進め(【附】)、看護キャリア開発支援センターが主体となって附属2病院の特定行為看護師の養成に取り組みます。また、勤怠管理システムを導入し、正確な勤務実績を把握するとともに労働環境の向上に努めます。

3 地域医療に関する主な取組

地域医療機関との連携強化、顔の見える関係の構築【附】【セ】

地域医療機関の訪問や近隣医療機関を対象とした「懇話会」(【附】)、「連携医療機関連絡会」(【セ】)等を通じて、地域医療機関との顔の見える関係を築き、新たな患者の獲得や後方連携先の確保につなげます。

地域医療連携提供情報システムの活用【附】

地域医療機関への逆紹介を推進するため、患者サポートセンターにタブレット端末を使用した地域医療連携提供情報システムの活用を図り、高度医療の提供へ注力する体制の整備を進めます。

4 先進的医療・研究に関する主な取組

臨床研究中核病院の承認に向けた臨床研究の拡充と

医師主導治験等の推進【附】

臨床研究中核病院の県内初承認を目指し、能力要件となる特定臨床研究の拡充や、医師主導治験等の推進を図るとともに、人員要件を満たすよう臨床研究・治験の支援体制を構築し、年度内に申請(事前相談)を行います。



附属病院

5 医療安全病院運営に関する主な取組

最優先事項である医療安全の確立と安全・安心な診療体制の構築【附】【セ】

病院の最優先事項である医療安全を確立するため、関連病院等との連携・協力を密にして、安全・安心な診療体制を構築します。具体的には、「監査委員会」において2病院の安全管理業務の実施状況や医療事故等の公表判定に係る事務の適切性等についてチェックを行うほか、定期的に安全管理対策委員会やリスクマネージャー会議を開催し、質の高い医療を提供するための改善・検討を行い、医療安全情報マニュアルの一部を2病院で共通化することを検討します。また、院内の安全管理体制の強化や医療事故防止の取組について検討し、より一層確実な医療安全の仕組みや制度の確立を図り、院内に浸透させます。

個人情報漏えい事故を踏まえた研修実施等適正管理の徹底【附】【セ】

令和元年7月に個人情報漏えいを伴う臨床研究の不適合事案が発生したことを受け、同年9月に外部委員を含めた調査委員会を設置し、再発防止策の検討を進めてきました。今年度は調査委員会からの提案等を踏まえ、監査体制の強化や個人情報保護責任者に対する教育・研修を実施する等を行い、法人全体で再発防止に取り組みます。

V 法人経営に関する主な取組

1 業務運営に関する主な取組

■実効性のある研修等によるコンプライアンス意識の強化・向上、個人情報の適正管理の徹底

学生や患者、取引先などステークホルダーからの期待に応えるため、法人として強い危機感と責任感を持ってコンプライアンス意識の強化・向上に取り組めます。具体的には、類似事例の発生防止につなげるため他部署での事務処理ミスや事件・事事故事例に再発防止ポイントを付して定期的に共有する等を行います。

また、個人情報保護責任者としての責務・役割や、各教職員が留意すべき点等に関して十分な認識を持つことができるよう、責任者の意識付けを目的とした研修の実施や、個人情報適正管理の部署間相互チェックを行います。また、外部有識者も委員に含まれるコンプライアンス推進委員会において決定した取組等を教職員へ周知し、法人全体における個人情報の適正管理を徹底します。

■勤怠管理システムの導入、テレワークの本格実施等働き方改革の推進

「ダイバーシティ推進計画」に基づき、教職員のワーク・ライフ・バランスの実現と働き方改革を進め、テレワークの実施や Web 会議の導入など教職員が個々の事情に応じて、多様で柔軟な働き方ができるよう取り組みます。また、教職員の出勤管理のため、勤怠管理システムの導入や非常勤診療医の適切な雇用管理の実現等、働き方の見直し・改善を進めます。

■金沢八景・鶴見・舞岡キャンパスを対象とした「キャンパスマスタープラン」の策定着手

施設機能向上と魅力あるキャンパス環境の整備及び老朽化対策(長寿命化計画)を推進することを目的に、金沢八景・鶴見・舞岡キャンパスを対象とした「キャンパスマスタープラン」の策定に着手します。



金沢八景キャンパス



鶴見キャンパス



舞岡キャンパス

■基幹ネットワークシステム更新及び働き方改革の取組サポート

基幹ネットワークシステムを今年度中に更新・稼働させ、新システムの基盤を生かして Web 会議やテレワーク等の働き方改革の取組をサポートしていきます。また、個人情報漏えい事故の再発防止に向けて、システム利用者の活用能力向上を図るためのルール策定や研修を実施し、ICT を安全に利活用できるスキル向上を図ります。

■附属2病院・医学部等再整備の事業化に向けた調整

「附属2病院・医学部等再整備構想案」を踏まえ、構想の具体化に向けた準備作業を進めるとともに、横浜市における事業化に向けた調整を進めます。



福浦キャンパス

2 財務内容の改善に関する主な取組

■寄附獲得のための理事長・学長による渉外活動

寄附獲得のため、法人トップ(理事長、学長)が中心となって渉外活動を行うほか、ファンドレイザーを採用し体制を強化します。また、ステークホルダーとの関係を活性化し、寄附者の裾野を広げます。

法人経営関連の主な予算

○基幹ネットワークシステムの構築	[273 百万円]
○勤怠管理システムの構築	[80 百万円]
○附属2病院・医学部等再整備の事業化	[3 百万円]

【法人全体】見込損益計算書

< 経常収益 >

(単位:百万円)

区分	R2予算	R1予算	差引
運営交付金収益	11,780	11,611	169
授業料収益等	3,130	3,001	129
医業収益	58,263	56,403	1,860
受託研究等収益	3,444	3,176	268
補助金収益	860	710	150
その他収益	859	920	▲ 61
資産見返負債戻入	1,313	1,281	32
経常収益 合計	79,649	77,101	2,548

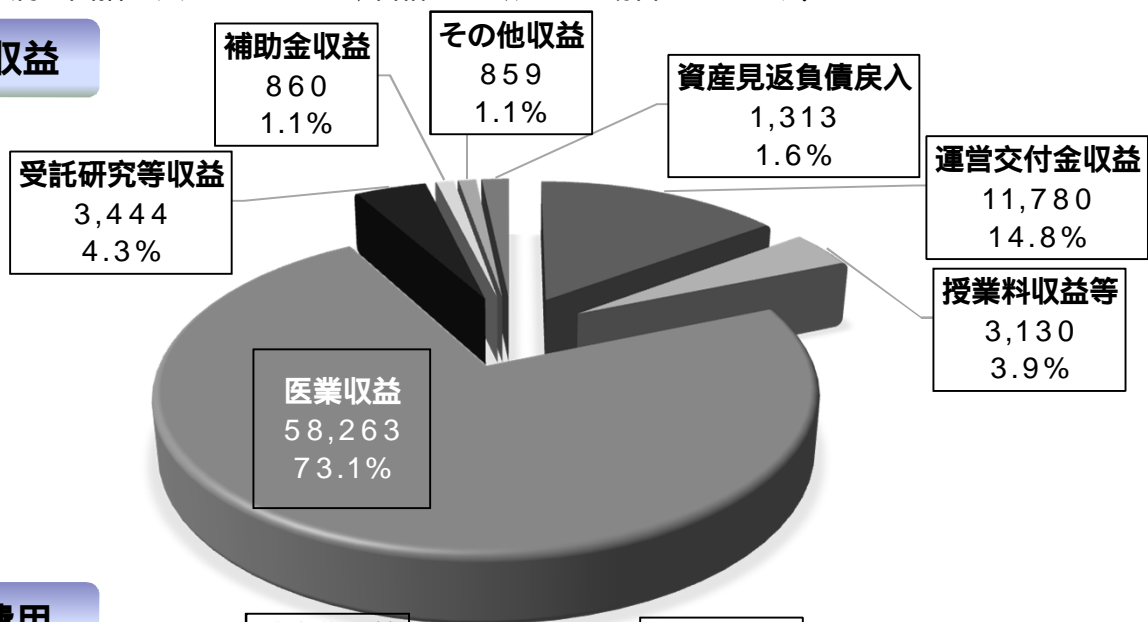
< 経常費用 >

区分	R2予算	R1予算	差引
教育研究経費	3,821	3,785	36
診療経費	32,763	31,467	1,296
人件費	35,764	35,018	746
受託研究費等	2,242	2,024	218
一般管理費	1,410	1,183	227
財務費用等	47	25	22
減価償却費	3,835	3,812	23
経常費用 合計	79,882	77,314	2,568

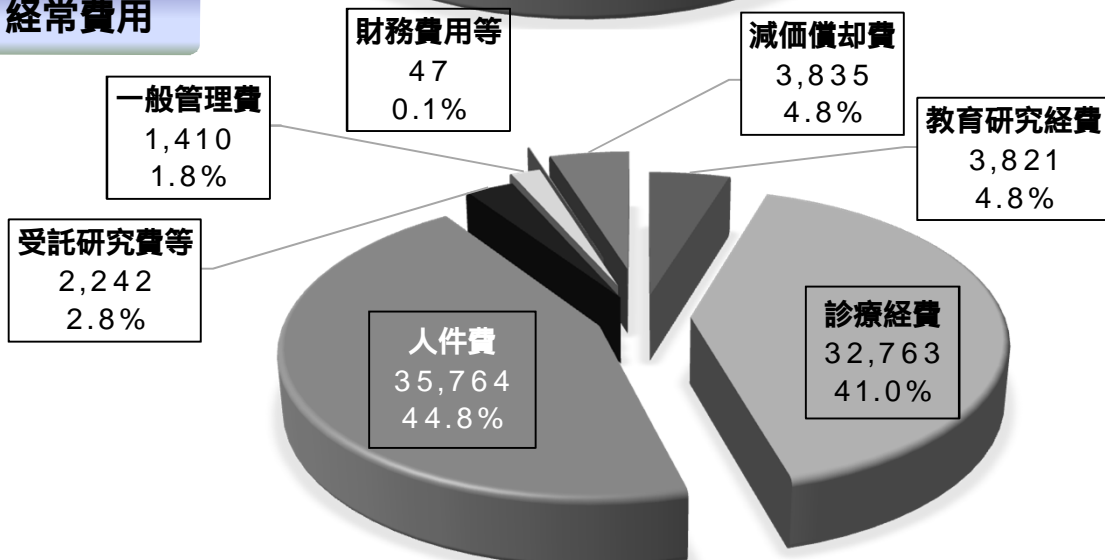
当期純損益	▲ 232	▲ 212	▲ 20
目的積立金取崩額	232	212	20
当期総損益	0	0	0

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

経常収益



経常費用



【大学】見込損益計算書

(単位:百万円)

< 経常収益 >

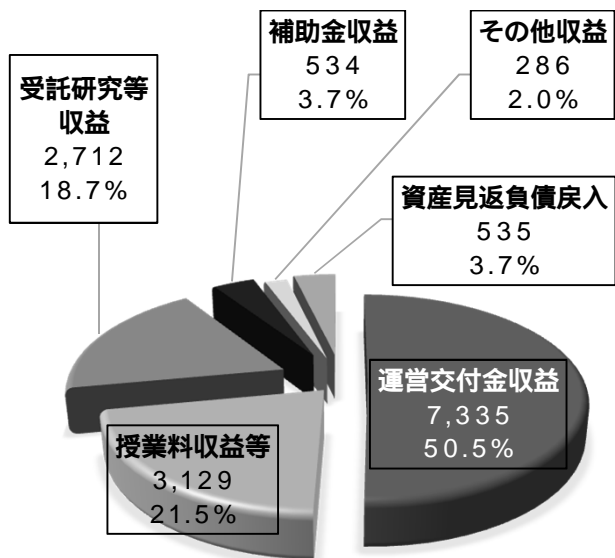
区分	R2予算	R1予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	7,335	7,397	▲ 62	退職手当(横浜市負担分)の減
授業料収益等	3,129	3,001	128	データサイエンス学部学生数の増
受託研究等収益	2,712	2,683	29	実績見込による増
補助金収益	534	427	107	修学支援補助金の増
その他収益	286	310	▲ 24	技術移転料等の減
資産見返負債戻入	535	497	38	償却対象資産の増
経常収益 合計	14,532	14,315	217	

< 経常費用 >

区分	R2予算	R1予算	差引	主な増減等
教育経費	1,221	1,208	13	授業料減免の増
研究経費	1,917	1,893	24	受託研究費等の増
教育研究支援経費	380	393	▲ 13	ICT経費の拠点按分による減
人件費	7,819	7,808	11	教職員人件費の増
受託研究費等	1,509	1,532	▲ 23	実績見込による減
一般管理費	933	759	174	消費税納付額の増、サテライトキャンパス開設による増等
財務費用等	2	3	▲ 1	
減価償却費	863	787	76	償却対象資産の増
経常費用 合計	14,646	14,383	263	

当期純損益	▲ 114	▲ 67	▲ 47	
目的積立金取崩額	114	67	47	退職給付引当金数理計算上の差異及び損失補填分
当期総損益	0	0	0	

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



経常収益

運営交付金収益
学費対象経費、学費対象外経費、退職手当(市負担分)

授業料収益等
授業料等 2,719
入学検定料 311
入学金 100

外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
受託・共同研究、奨学寄附金、補助金等

その他収益
実験実習費・施設整備費(学生納付金)、寄附金、エクステンション講座収入等

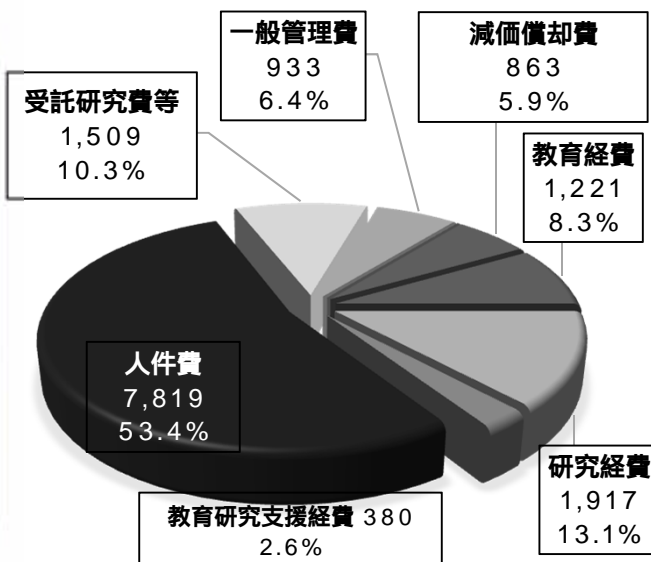
経常費用

教育経費、教育研究支援経費
教材・実習費、授業料減免、図書館運営費、教育関連機器・設備維持管理費等

研究経費
補助金、奨学寄附金等の外部研究費等
受託研究費等
受託・共同研究、受託・共同事業

人件費
教員給与、職員給与、退職手当関連

一般管理費、財務費用等
八景C国有地賃借料、施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息、為替差損等



【附属病院】見込損益計算書

(単位:百万円)

< 経常収益 >

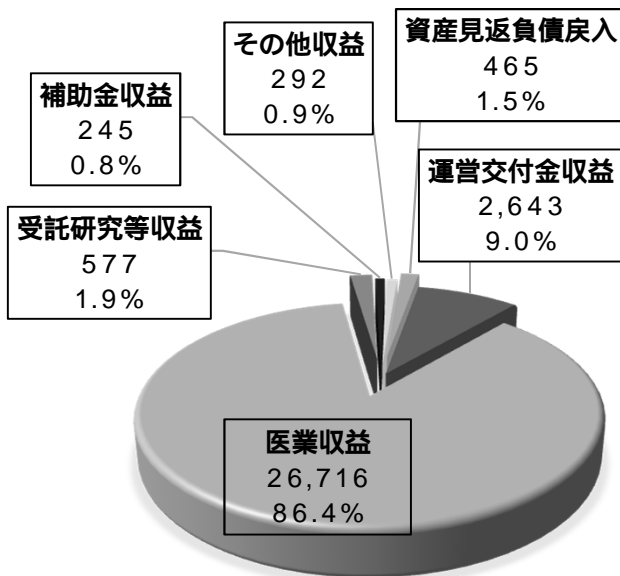
区分	R2予算	R1予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	2,643	2,547	96	退職手当(横浜市負担分)の増
医業収益	26,716	25,670	1,046	診療単価・患者数の増に伴う収入の増
受託研究等収益	577	350	227	受託事業収入の増
補助金収益	245	207	38	
その他収益	292	318	▲26	業務運営手数料の減
資産見返負債戻入	465	477	▲12	償却対象資産の減
経常収益 合計	30,938	29,568	1,370	

< 経常費用 >

区分	R2予算	R1予算	差引	主な増減等
教育研究経費	142	133	9	
診療経費	15,673	14,573	1,100	医業収益拡大に伴う医薬材料費の増
人件費	12,954	12,784	170	教職員人件費の増
受託研究費等	577	350	227	受託事業収入の増に伴う支出の増
一般管理費	225	192	33	損害保険料の増
財務費用等	16	14	2	
減価償却費	1,415	1,604	▲189	償却対象資産の減
経常費用 合計	31,002	29,650	1,352	

当期純損益	▲64	▲82	18	
目的積立金取崩額	64	82	▲18	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

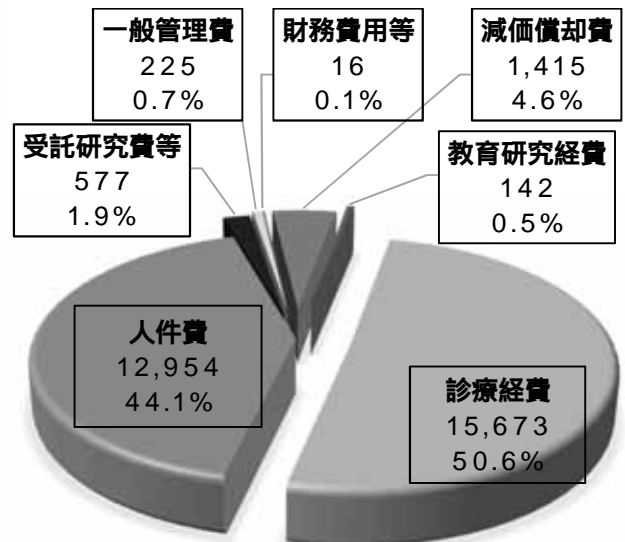


経常収益

運営交付金収益
 収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支のうち資産取得分除く
 医業収益
 入院診療収益 16,994
 外来診療収益 9,456
 その他(査定減含む) 266
 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
 治験、臨床研修費補助金等
 その他収益
 駐車場利用料、院内保育料、看護宿舎料等

経常費用

教育研究経費
 臨床研修関連費用、病院研究費等
 診療経費
 材料費 10,850
 委託費 2,622
 その他 2,201
 受託研究費等
 治験関連費用
 人件費
 教員給与、職員給与、退職手当関連
 一般管理費、財務費用等
 施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



【附属市民総合医療センター】見込損益計算書

(単位:百万円)

< 経常収益 >

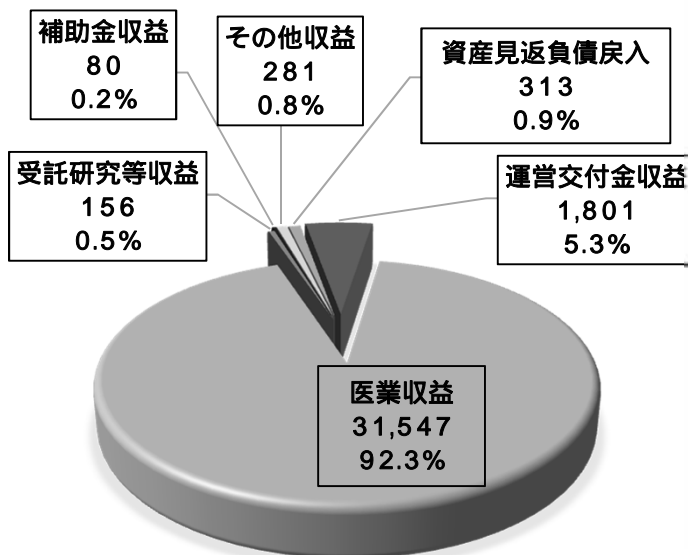
区分	R2予算	R1予算	差引	主な増減等
運営交付金収益	1,801	1,667	134	長期借入金償還元金の増
医業収益	31,547	30,733	814	患者数の増等に伴う入院・外来収入の増
受託研究等収益	156	143	13	受託事業収入の増
補助金収益	80	76	4	
その他収益	281	292	▲ 11	アフリカ開発会議病床確保委託料収入の純減
資産見返負債戻入	313	307	6	償却対象資産の増
経常収益 合計	34,179	33,218	961	

< 経常費用 >

区分	R2予算	R1予算	差引	主な増減等
教育研究経費	160	158	2	
診療経費	17,091	16,894	197	医業収益拡大に伴う医薬材料費の増
人件費	14,990	14,426	564	職員人件費の増、退職手当の増
受託研究費等	156	143	13	受託事業収入の減に伴う支出の増
一般管理費	251	231	20	消費税納付額等の増
財務費用等	29	8	21	病院情報システムリース支払利息の増
減価償却費	1,556	1,421	135	償却対象資産の増
経常費用 合計	34,233	33,281	952	

当期純損益	▲ 55	▲ 63	8	
目的積立金取崩額	55	63	▲ 8	退職給付引当金数理計算上の差異
当期総損益	0	0	0	

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

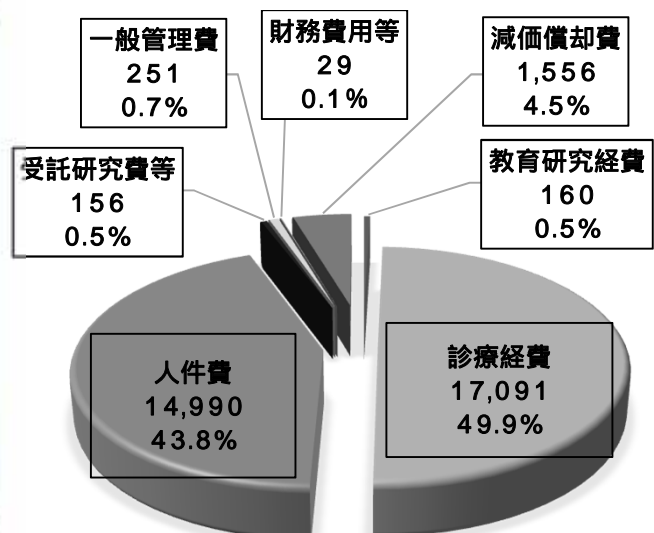


経常収益

運営交付金収益
 収益的収支(退職手当市負担含む)、資本的収支分のうち資産取得分除く
 医業収益
 入院診療収益 20,175
 外来診療収益 11,009
 その他(査定減含む) 363
 外部資金(受託研究等収益、補助金収益)
 治験、臨床研修費補助金等
 その他収益
 駐車場利用料、院内保育料、看護宿舍料等

経常費用

教育研究経費
 臨床研修関連費用、病院研究費等
 診療経費
 材料費 11,765
 委託費 2,804
 その他 2,522
 受託研究費等
 治験関連費用
 人件費
 教員給与、職員給与、退職手当関連
 一般管理費、財務費用等
 施設管理等の経費、損害保険料、リース支払利息



参考 令和2年度 法人収支計画(現金ベース)

< 収益的収支 >

(単位:百万円)

	令和2年度予算
運営交付金 A	10,832
自己収入	63,092
授業料及び入学金検定料	2,986
附属病院収入	58,263
補助金収入	875
その他収入	967
受託研究収入等	3,333
貸付金収入(奨学金返還金)	13
目的積立金取崩額 C	232
収益的収入 合計	77,502

	令和2年度予算
業務費	73,521
教育研究経費	3,830
診療経費	33,209
一般管理費	1,459
人件費	35,023
貸付金(奨学金)	65
受託研究費等	2,327
収益的支出 合計	75,913

< 資本的収支 >

(単位:百万円)

	令和2年度予算
運営交付金 B	1,932
長期借入金収入	1,500
目的積立金取崩額 D	448
負担金	343
資本的収入 合計	4,223

	令和2年度予算
施設整備費	3,326
長期借入金償還金	2,278
資本的支出 合計	5,604

< 参考 >

(単位:百万円)

	令和2年度予算
全体(収入 - 支出)	208
目的積立金取崩額 C + D	680
運営交付金交付額 A + B	12,764

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

